

平成4年毎月勤労統計調査地方調査結果

1 概況

平成4年の我が国経済は、個人消費に伸びの鈍化が続き、設備投資も製造業を中心に弱含みとなったが、秋以降、公共投資は堅調に推移した。鉱工業生産は停滞傾向で推移し、また、有効求人倍率も低下し、完全失業率はやや上昇の動きにあるなど生産の停滞傾向等を反映した動きが続いている。

物価についてみると、国内卸売物価はやや弱含みで推移し、消費者物価は基調として安定した動きとなった。住宅建設はやや回復の動きがみられ、新設住宅着工戸数は前年を上回り140万戸であった。

以上、我が国経済は、平成3年に引き続き調整過程にあり、景気の減速感がみられた。

このような経済情勢の中で、全国の調査産業計の平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上では352,333円と前年に比べ2.0%増(3年4.4%増)となり、事業所規模30人以上でも392,608円と前年に比べ1.7%増(3年3.5%増)となり、平均実質賃金は事業所規模30人以上で0.1%増(3年0.2%増)と前年の増加率を下回った。

また、月間平均総実労働時間は、事業所規模5人以上では165.2時間と前年に比べ2.2%減(3年2.2%減)となり、事業所規模30人以上でも164.3時間と前年に比べ2.6%減(3年2.2%減)となった。

月間平均出勤日数は、事業所規模5人以上では20.9日と前年に比べ0.2日減となり、事業所規模30人以上でも20.5日と前年に比べ0.2日減となった。

次に、雇用の動きを常用雇用指数(平成2年=100)でみると、事業所規模30人以上で前年に比べて2.2%増(3年3.2%増)となった。

以上のような全国状況の中で、三重県の賃金、労働時間及び雇用の動きをみると、常用労働者1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上では336,823円と前年に比べ4.4%増(3年7.7%増)となり、事業所規模30人以上でも361,506円と前年に比べて3.6%増(3年5.7%増)となり、平均実質賃金は前年に比べて事業所規模30人以上で2.4%増(3年2.6%増)となった。

また、月間平均総実労働時間は、事業所規模5人以上では164.8時間と前年に比べて2.7%減(3年0.7%減)となり、事業所規模30人以上でも165.8時間と前年に比べて2.7%減(3年0.4%減)となった。

月間平均出勤日数は、事業所規模5人以上では20.9日と前年に比べ0.2日減となり、事業所規模30人以上でも20.3日と前年に比べ0.3日減となった。

次に、雇用の動きを常用雇用指数によってみると、事業所規模30人以上で前年に比べて3.6%増(3年3.7%増)となった。

2 事業所規模5人以上の調査結果

(1) 賃金の動き

◆ 賃金上昇率 名目 4.4%増 実質 3.2%増

調査産業計の平均月間現金給与総額は、336,823円で前年に比べて4.4%増(3年7.7%増)となり、前年を3.3ポイント下回った。

この給与の内訳をみると、きまって支給する給与(以下「定期給与」という。)は257,400円で前年に比べて3.8%増(3年7.4%増)となり、ボーナス等の特別に支払われた給与(以下「特別給与」という。)は79,423円で前年に比べて3,626円増(3年4,655円増)となった。(第1表、第2表)

また、現金給与総額の実質賃金は、前年に比べて3.2%増(3年4.6%増)となった。(第7表)

現金給与総額の伸び率を産業別にみると、建設業15.5%増と大きな伸びを示し、以下製造業3.6%増、運輸・通信業3.5%増、サービス業3.3%増、金融・保険業2.0%増、卸売・小売業、飲食店1.8%増、電気・ガス・熱供給・水道業0.5%増となった。(第2表)

第1表 賃金の動き

単位(金額:円、増減率:%)

	三 重 県				全 国			
	現金給与総額		定期給与		現金給与総額		定期給与	
	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率
昭和63年	—	—	—	—	—	—	—	—
平成元年	—	—	—	—	—	—	—	—
2	308,705	—	237,563	—	329,443	—	249,510	—
3	325,514	7.7	249,717	7.4	345,358	4.4	260,778	4.0
4	336,823	4.4	257,400	3.8	352,333	2.0	267,512	2.5

注) 対前年増減率は指数から算出した。

第2表 産業別賃金の動き

単位(金額:円、増減率:%)

		三重県						全国					
		現金給与総額		定期給与		特別給与		現金給与総額		定期給与		特別給与	
		金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率
調査産業計	3	325,514	7.7	249,717	7.4	75,797	4,655	345,358	4.4	260,778	4.0	84,580	4,647
	4	336,823	4.4	257,400	3.8	79,423	3,626	352,333	2.0	267,512	2.5	84,821	241
調査産業計 (サービス業を除く)	3	323,759	9.4	250,138	8.8	73,621	6,104	341,394	4.6	259,848	4.2	81,546	4,376
	4	334,656	4.6	257,487	4.0	77,169	3,548	347,929	2.1	266,207	2.7	81,722	176
建設業	3	344,790	11.2	288,223	15.8	56,567	-5,177	362,597	7.1	285,385	5.5	77,212	8,508
	4	396,412	15.5	318,416	11.2	77,996	21,429	372,770	2.4	295,182	3.1	77,588	376
製造業	3	316,784	8.1	240,555	6.8	76,229	6,318	336,685	3.7	255,507	3.5	81,178	3,843
	4	323,804	3.6	245,649	3.5	78,155	1,926	341,508	1.4	260,159	1.7	81,349	171
電気・ガス 熱供給 水道業	3	476,636	-1.3	333,797	-3.8	142,839	9,691	527,641	4.3	373,731	3.9	153,910	9,412
	4	484,431	0.5	342,592	1.0	141,839	-1,000	543,527	2.6	387,510	3.2	156,017	2,107
運輸・ 通信業	3	383,343	7.6	305,742	5.2	77,601	9,458	399,762	3.7	306,440	3.4	93,322	3,292
	4	390,623	3.5	304,204	0.9	86,419	8,818	408,573	2.6	312,872	2.5	95,701	2,379
卸売・ 小売業 飲食店	3	270,601	17.4	213,367	16.1	57,234	9,744	287,115	5.7	222,625	5.0	64,490	5,143
	4	275,169	1.8	219,479	2.8	55,690	-1,544	293,689	2.1	229,253	2.7	64,436	-54
金融・ 保険業	3	425,066	1.1	296,132	-0.3	128,934	5,195	458,673	3.2	315,822	4.1	142,851	-665
	4	427,118	2.0	300,249	3.0	126,869	-2,065	466,277	2.9	324,089	3.8	142,188	-663
サービス業	3	332,056	1.8	248,150	2.7	83,906	-1,082	357,313	3.9	263,583	3.3	93,730	5,334
	4	344,798	3.3	257,077	3.0	87,721	3,815	365,436	1.5	271,393	2.2	94,043	313

注) 対前年増減率は指数から算出した。

◆ 産業間の賃金格差

産業別賃金格差を男女別に現金給与総額で比較すると、男子では金融・保険業が最も高く、続いて電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業、建設業、運輸・通信業の順で調査産業計を上回り、以下製造業、卸売・小売業、飲食店の順で調査産業計を下回った。これを最高と最低でみると、金融・保険業の596,650円に対して卸売・小売業、飲食店は367,289円と229,361円の差があり、産業間の格差は大きい。

一方、女子では電気・ガス・熱供給・水道業が最も高く、続いて金融・保険業、サービス業、建設業の順で調査産業計を上回り、運輸・通信業、製造業、卸売・小売業、飲食店の順で調査産業計を下回った。これを最高と最低でみると電気・ガス・熱供給・水道業の337,247円に対し卸売・小売業、飲食店は153,063円と184,184円の差があった。

また、調査産業計において、4年の男女間の賃金格差を女子に対する男子の倍率で比較すると、1.962倍(3年2.007倍)で0.045ポイント差が縮まった。(第3表)

第3表 男女別にみた産業別現金給与総額

単位:円

		三重県	全国
調査産業計	男	421,151	434,926
	女	214,646	220,339
調査産業計 (サービス業を除く)	男	414,191	430,549
	女	190,345	194,896
建設業	男	428,375	407,571
	女	259,390	211,638
製造業	男	412,593	432,276
	女	178,812	180,989
電気・ガス・熱 供給・水道業	男	506,506	576,452
	女	337,247	311,543
運輸・通信業	男	425,630	438,011
	女	207,595	265,015
卸売・小売業、 飲食業	男	367,289	393,262
	女	153,063	171,145
金融・保険業	男	596,650	634,736
	女	320,080	303,515
サービス業	男	462,796	451,405
	女	267,291	274,847

(2) 労働時間・出勤日数の動き

イ) 労働時間

調査産業計の月間平均総実労働時間は164.8時間で前年に比べて2.7%減(3年0.7%減)となった。この総実労働時間を所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間は154.2時間で前年に比べて1.4%減(3年0.5%減)、所定外労働時間は10.6時間で前年に比べて19.2%減(3年3.2%減)であった。(第4表)

ロ) 出勤日数

調査産業計の月間平均出勤日数は20.9日で前年より0.2日の減少となった。(第5表)

第4表 産業別労働時間の動き

単位(時間、増減率:%)

		三重県						全国					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率
調査産業計	3	169.6	-0.7	156.5	-0.5	13.1	-3.2	168.6	-2.2	156.3	-1.8	12.3	-7.1
	4	164.8	-2.7	154.2	-1.4	10.6	-19.2	165.2	-2.2	154.7	-1.2	10.5	-13.8
調査産業計 (サービス業を除く)	3	170.7	-0.8	156.5	-0.4	14.2	-3.0	170.1	-2.0	157.0	-1.6	13.1	-7.3
	4	165.6	-2.7	154.4	-1.2	11.2	-20.0	166.5	-2.2	155.5	-1.1	11.0	-15.0
建設業	3	177.9	-2.7	165.8	-3.6	12.1	12.7	180.3	-1.3	168.7	-1.3	11.6	-1.1
	4	171.6	-4.2	163.9	-2.0	7.7	-35.3	176.3	-2.0	166.6	-1.0	9.7	-15.7
製造業	3	170.5	-0.6	155.5	0.0	15.0	-6.1	173.0	-2.4	156.9	-1.7	16.1	-8.7
	4	165.4	-2.7	154.3	-0.5	11.1	-24.0	167.8	-3.2	155.1	-1.2	12.7	-21.8
電気・ガス 熱供給 水道業	3	161.9	-1.8	150.6	-0.9	11.3	-11.0	165.7	-0.6	150.7	-0.4	15.0	-3.2
	4	169.2	4.5	156.9	3.9	12.3	12.0	162.5	-1.7	149.0	-0.8	13.5	-10.6
運輸・ 通信業	3	189.9	-3.5	161.9	-2.7	28.0	-8.0	183.0	-2.1	160.8	-1.3	22.2	-6.9
	4	184.6	-3.4	160.7	-0.6	23.9	-18.9	178.9	-1.4	159.4	-0.4	19.5	-8.8
卸売・ 小売業 飲食店	3	163.5	1.0	155.4	0.1	8.1	21.8	161.6	-2.5	154.1	-2.2	7.5	-5.0
	4	158.5	-3.3	149.9	-3.7	8.6	5.8	159.5	-1.7	152.5	-1.6	7.0	-6.2
金融・ 保険業	3	149.4	1.2	142.3	2.4	7.1	-18.6	151.9	-0.8	143.4	-0.5	8.5	-4.5
	4	145.5	-0.2	140.2	1.1	5.3	-27.1	151.3	-0.1	143.3	0.2	8.0	-6.5
サービス業	3	165.3	-0.4	156.3	-0.3	9.0	-1.5	163.9	-2.7	154.1	-2.2	9.8	-4.9
	4	161.8	-2.6	153.5	-2.0	8.3	-13.9	161.4	-2.1	152.5	-1.7	8.9	-8.4

注) 対前年増減率は指数から算出した。

第5表 産業別出勤日数の動き

単位：日

		三重県						全国					
		総数		男子		女子		総数		男子		女子	
		日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差
調査産業計	3	21.1	-0.1	21.3	-0.2	20.7	-0.2	21.1	-0.3	21.4	-0.3	20.8	-0.3
	4	20.9	-0.2	21.2	-0.1	20.4	-0.3	20.9	-0.2	21.2	-0.2	20.6	-0.2
調査産業計 (サービス業を除く)	3	20.9	-0.2	21.2	-0.2	20.4	-0.2	21.1	-0.4	21.4	-0.3	20.6	-0.4
	4	20.7	-0.2	21.1	-0.1	20.1	-0.3	20.9	-0.2	21.2	-0.2	20.4	-0.2
建設業	3	21.7	-0.3	21.7	-0.4	21.5	0.1	22.0	-0.3	22.1	-0.3	21.4	-0.3
	4	22.0	0.3	22.2	0.5	21.6	0.1	21.8	-0.2	21.9	-0.2	21.1	-0.3
製造業	3	20.5	-0.2	20.8	0.0	20.2	-0.3	20.8	-0.3	20.9	-0.3	20.5	-0.4
	4	20.3	-0.2	20.5	-0.3	19.9	-0.3	20.5	-0.3	20.7	-0.2	20.2	-0.3
電気・ガス 熱水 供給業	3	19.4	-0.2	19.4	-0.3	19.0	-0.4	19.8	-0.2	19.9	-0.1	19.3	-0.5
	4	20.0	0.6	20.1	0.7	19.3	0.3	19.6	-0.2	19.7	-0.2	19.0	-0.3
運輸・ 通信業	3	21.5	-0.1	21.6	-0.2	21.0	0.6	21.6	-0.2	21.7	-0.3	20.6	-0.3
	4	21.1	-0.4	21.2	-0.4	20.2	-0.8	21.3	-0.3	21.5	-0.2	20.4	-0.2
卸売・ 小売 飲食・ 業 店	3	21.6	-0.3	22.1	-0.5	20.9	-0.4	21.4	-0.4	21.8	-0.5	20.8	-0.5
	4	21.4	-0.2	22.1	0.0	20.5	-0.4	21.2	-0.2	21.7	-0.1	20.6	-0.2
金融・ 保険業	3	19.6	0.0	20.1	0.0	19.2	-0.1	19.5	-0.3	20.0	-0.2	19.1	-0.3
	4	19.3	-0.3	20.0	-0.1	18.9	-0.3	19.5	0.0	20.0	0.0	19.1	0.0
サービス業	3	21.7	0.1	21.8	0.0	21.6	0.1	21.2	-0.2	21.3	-0.5	21.2	-0.1
	4	21.4	-0.3	21.6	-0.2	21.2	-0.4	21.0	-0.2	21.0	-0.3	21.0	-0.2



(3) 雇用(常用労働者数)の動き

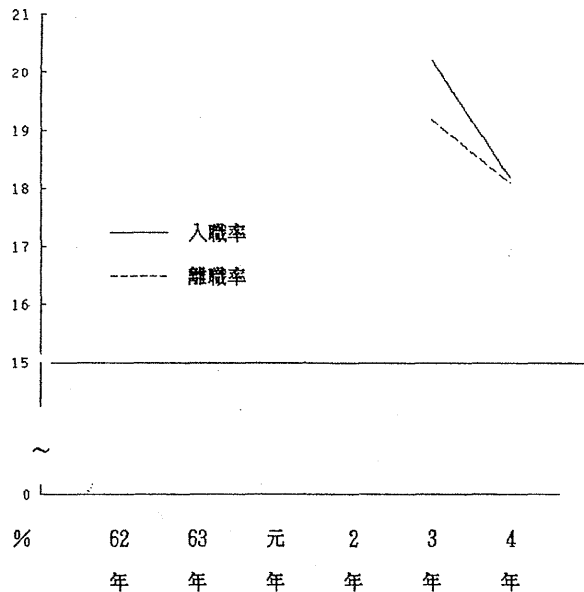
調査産業計の雇用の動きを対前年増減率でみると、2.2%増(3年2.9%増)となった。

次に男女構成比を調査産業計でみると、4年は男子59.17%、女子40.83%で、3年(男子60.07%、女子39.93%)に比べると、男子は0.90ポイント減少した。

(第6表)

一方、労働異動(年間累計)は、入職率18.20%、(3年20.22%)、離職率18.15%(3年19.17%)、この結果、0.05ポイント入職超過(3年1.05ポイント入職超過)となった。(図1)

図1 入職・離職率の動き(調査産業計)



第6表 産業別雇用の動き

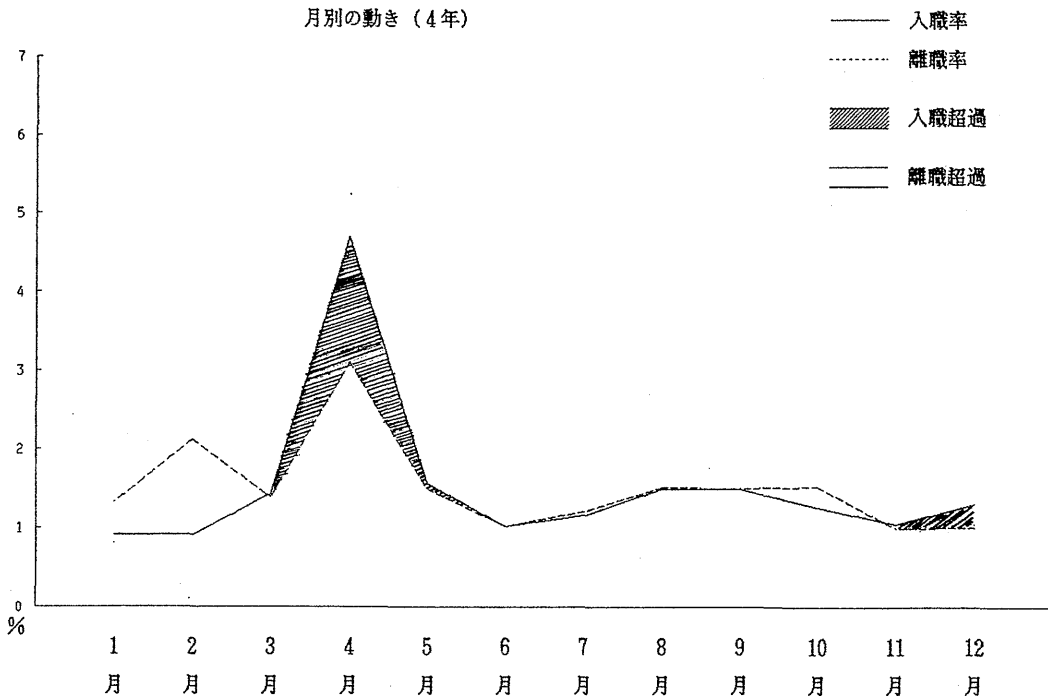
単位：%

		三重県				全国			
		総数		男子	女子	総数		男子	女子
		構成比	対前年増減率	構成比	構成比	構成比	対前年増減率	構成比	構成比
調査産業計	3	100.00	2.9	60.07	39.93	100.00	2.5	61.75	38.25
	4	100.00	2.2	59.17	40.83	100.00	2.7	61.50	38.50
調査産業計 (サービス業を除く)	3	78.83	-1.0	50.83	28.00	75.09	1.8	48.83	26.26
	4	78.62	-4.9	50.70	27.92	74.83	2.4	48.59	26.24
建設業	3	8.17	0.5	6.45	1.72	8.72	4.5	7.20	1.52
	4	8.49	3.9	6.89	1.60	9.08	6.8	7.46	1.62
製造業	3	41.44	1.1	25.28	16.16	29.33	1.1	18.82	10.51
	4	40.80	0.5	25.32	15.48	28.65	0.6	18.30	10.35
電気・ガス 熱供給 水道業	3	0.94	2.1	0.81	0.13	0.77	1.0	0.68	0.09
	4	0.94	0.6	0.82	0.12	0.75	0.4	0.66	0.09
運輸・ 通信業	3	7.65	6.9	6.57	1.08	8.09	3.6	6.81	1.28
	4	7.63	8.0	6.40	1.23	8.06	2.9	6.69	1.37
卸売・ 小売 飲食 業 店	3	16.32	-4.2	9.77	6.55	22.77	0.7	12.50	10.27
	4	16.50	8.0	9.40	7.10	23.00	3.7	12.69	10.31
金融・ 保険業	3	3.74	-0.7	1.53	2.22	4.49	2.2	2.18	2.31
	4	3.71	3.4	1.44	2.27	4.40	0.9	2.16	2.24
サービス業	3	21.17	1.8	9.24	11.93	24.91	4.5	12.92	11.99
	4	21.38	7.9	8.47	12.91	25.17	3.9	12.91	12.26

注) 対前年増減率は指数から算出した。全国の対前年増減率の男子及び女子は実数比である。

図2 入職・離職率の動き(調査産業計)

月別の動き(4年)



第7表 賃金・労働時間及び雇用における対前年同期増減率の動き

単位：%

	三重県						全国					
	名目賃金		実賃金 (現金給与総額)	労働時間		常用 雇用	名目賃金		実賃金 (現金給与総額)	労働時間		常用 雇用
	現金給与総額	定期給与		総実労働時間	所定外労働時間		現金給与総額	定期給与		総実労働時間	所定外労働時間	
昭和63年平均	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成元	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	7.7	7.4	4.6	-0.7	-3.2	2.9	4.4	4.0	1.1	-2.2	-7.1	2.5
4	4.4	3.8	3.2	-2.7	-19.2	2.2	2.0	2.5	0.3	-2.2	-13.8	2.7
平成4年1月	0.0	6.3	-1.2	-2.3	-17.3	3.5	5.1	3.4	3.5	-2.1	-12.3	2.8
2	3.9	5.1	2.5	-3.3	-17.6	2.6	3.2	3.4	1.3	-1.9	-12.3	2.7
3	6.2	5.4	5.0	-1.8	-18.1	2.7	3.1	3.6	1.2	-1.1	-12.1	2.7
4	4.8	4.2	3.2	-3.4	-21.4	2.4	2.6	3.0	0.3	-2.0	-13.4	2.7
5	2.4	3.0	0.6	-3.4	-21.3	2.1	2.9	2.9	0.8	-2.7	-14.0	2.7
6	6.7	4.3	4.7	-2.4	-22.0	2.3	2.8	2.9	0.6	-1.0	-13.8	2.9
7	10.3	2.7	8.9	-2.8	-19.1	1.9	3.3	2.0	1.8	-2.5	-14.8	2.7
8	5.6	3.7	4.5	-2.1	-16.3	2.1	0.4	1.9	-1.2	-3.0	-14.2	2.7
9	2.3	3.5	1.0	-3.5	-22.0	1.7	1.6	1.9	-0.4	-2.3	-13.5	2.8
10	2.3	2.7	1.7	-1.3	-19.7	1.5	1.8	1.9	0.9	-0.7	-14.6	2.8
11	-2.9	2.0	-3.2	-4.0	-19.5	1.6	1.3	1.5	1.0	-4.1	-16.1	2.8
12	4.6	2.7	4.1	-3.1	-16.4	1.9	-0.8	1.5	-1.6	-3.1	-14.7	2.8